

超円高による失業者を出さないために産学官の連携を

開倫塾

塾長 林明夫

円高がジリジリと進んでいる。

輸出主導型の製造業が多い栃木県をはじめとする北関東には、代わりに生産するものがなければ、いつ製造ラインが止まるかわからない事業所が多い。そのため、雇用不安が蔓延、消費が冷え込み、その結果、あらゆる業種で売上を減らしているようだ。

では、どうしたらよいか。

失業は人間の尊厳を失わす原因にもなりかねない。企業経営者は、社員の雇用を守るために、新しい製品やサービス、販売先の開発に全エネルギーを集中すべきだ。更に進むかもしれない円高に耐えられるしくみづくりを目指すことが、企業の社会的責任ではないのか。

社員は、自らの雇用を守るために、イノベーションを促進し、新製品や新サービス、新販路の開発に全面協力する。同時に、自らの雇われる能力(エンプロイヤビリティ)を大幅に向上する努力をすべきだ。この努力ができなければ、事業の縮小や撤退のため仕事を失ったり、賃金ダウンを受け入れざるを得なくなる。昨日のように今日があって、今日のように明日があると考えていると、企業にも社員にも、明後日はないと思う。

大学や短大、専門学校は一致団結して、地域の人材育成や製品・商品開発を全面的にバックアップ、高等教育機関として、地域の発展に貢献するという社会的責任を果たすべきだ。10月から、宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学の3つの大学院が連携して主に社会人が技術経営を学ぶ栃木 MOT プログラムがスタートした。25名の募集に40名以上が応募。30台から60台のビジネスマンが、毎週水曜日の夜、宇大工学部のキャンパスでスキルアップに励んでいる。

行政は、円高の進行にも耐えられる産業政策を早急に策定し、地域の雇用を守るべきだ。円高で出るかもしれない製造業からの失業者の受け皿となるサービス産業の生産性向上と、働く人々一人ひとりのスキルアップ支援も、産学と協力して行ってもらいたい。

超円高による失業者を出さないために早急な産学官の連携を提言したい。

以上